

令和3年度

当初予算の概要

地域がひとが輝く
魅力あるまちづくり



イタリア〜ノひらお

平生町

令和3年度予算の概要

I 基本的な考え方

1 予算編成方針

第五次平生町総合計画の基本構想に掲げる町の将来像【「自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生」】の実現に向けて明るく輝く将来の姿を見据えた次世代につながる取組を進めていきます。

将来を見据え、限られた財源の中で本町がもつ魅力を最大限に引き出し、住民の皆さんが「住んでよかった」「住み続けたい」と住みよさを実感でき活気あふれるまちづくりを進めていきます。

新庁舎整備事業、老朽化した公共施設の長寿命化対策、子ども子育て支援・高齢化社会対策の社会保障関係経費、デジタル化の推進など、町が抱える諸課題への解決に向けて創意工夫と柔軟な発想により効率的に事業を推進し、将来にわたり持続可能な行財政基盤の構築を進めていきます。

また、ポストコロナ期における社会変容、価値観の変化などを見据え、「新たな日常」への移行など未来へつなぐ財政運営を行う必要があります。

以上のことから、令和3年度の予算編成テーマを次のとおり定め、総合計画の基本目標を踏まえ、イタリアーノひらお推進事業を中心とした地域資源を活用した地域ブランド戦略、少子高齢化対策を重点施策事業と位置づけ、予算編成を行いました。

令和3年度予算編成テーマ

【 地域がひとが輝く魅力あるまちづくり 】

2 予算の特徴

一般会計の予算規模は57億9,800万円で、前年度と比較して7億5,100万円、14.9%増加しております。当初予算規模といたしましては過去最大となります。新庁舎整備事業費、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費、農業水路等長寿命化・防災減災事業費の増額などが主な増加の要因です。

歳入では、町税は課税所得の減少や固定資産税において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う軽減措置や評価替えなど減収を見込んでおり、全体で約3,100万円、2.5%の減少となっております。

地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の減収額を補填する、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されます。

地方交付税の普通交付税は、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、5,000万円、2.9%の増加を見込んでおります。

財政基金から地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決に向けた財政需要に対応するため、4,886万2千円を繰入れることとしております。

公共施設建設基金から新庁舎整備事業に要する財源として5,865万3千円を繰入れることとしております。

歳出における重点施策の主な事業として、地域資源を活用した地域ブランド戦略では、引き続き地域おこし協力隊員を中心にオリーブの特産品開発に取り組むほか、プロモーション動画の制作などイタリアーノひらおプロジェクト事業を進めていきます。

関連事業として、ひらお特産品センターの商品発送におけるイタリアーノひらおのロゴを活用した段ボールの作成補助やイタリア野菜の生産者へ種子の購入補助を行います。

また、妊産婦の皆さんへイタリアーノひらおのロゴ入り「ベビーインカー」ステッカーの配付、観光PRポスターの作成により町内外の気運醸成を図っていきます。

ゆめはな開花プロジェクト事業として神花山古墳女王像の塗替えや文化財看板の補修を行い、文化財の魅力を発信するとともに交流人口の拡大を図ります。また、新規農業及び漁業事業者の経営安定に向けた財政支援を行い地場産業の活性化を図るほか、耕作可能な農地確保の取組を行い、持続可能な農業振興を図ります。

少子高齢化対策では、福祉医療対策事業におきましてこどもの対象を中学生までに拡充し、子育て支援の充実を図ります。家庭教育支援では対象を中学生までに拡充し、子育てにやさしい地域づくりを進めていきます。

また、佐賀保育園児の送迎を始め、園児の確保と保護者の負担軽減を図ります。さらに、産前産後サポート事業として家族の支援がない妊産婦への相談及び家事支援を進めていきます。

後期高齢者の保健事業と介護予防事業などを一体的に進め、高齢者にきめ細やかな支援を行い、健康寿命の延伸に取り組めます。

認知症高齢者とその家族が、発信機器を利用して安心して暮らせる体制づくりを進めていきます。

また、地域のコミュニティ協議会と行政が協働して高齢者のおでかけ支援事業を進めていきます。

人口減少対策への支援業務として地域活性化起業人の受入れを行い、まちの魅力づくりを進めていきます。

新庁舎整備事業では、新庁舎建設工事が始まるほか、防災行政無線移設業務などに取組み、令和4年度での完成を目指して事業を進めていきます。

新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、全町民を対象にワクチン接種を実施します。

特別会計について、下水道事業につきましては、流域下水道維持管理費や下水道整備にかかる実施設計業務が増額となっております。また、汚水処理構想の見直しにかかる業務委託料を計上しております。

また、介護保険事業につきましては、施設サービス費の増加から介護サービス給付費が増加しております。

特別会計全体では、前年度と比較して9,245万2千円の増加となっており、一般会計からの繰入金は、1,532万7千円の増加となっております。

Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	本年度	前年度	増減額	増減率
一 般 会 計	5,798,000	5,047,000	751,000	14.9
特 別 会 計	4,205,035	4,112,583	92,452	2.2
国民健康保険事業勘定特別会計	1,616,278	1,612,047	4,231	0.3
下水道事業特別会計	739,750	695,249	44,501	6.4
漁業集落環境整備事業特別会計	113,224	122,479	△ 9,255	△ 7.6
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	23,819	26,874	△ 3,055	△ 11.4
介護保険事業勘定特別会計	1,447,633	1,392,815	54,818	3.9
後期高齢者医療事業特別会計	264,331	263,119	1,212	0.5
合 計	10,003,035	9,159,583	843,452	9.2

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,223,591	21.1	1,254,980	24.9	△ 31,389	△ 2.5
2. 地 方 譲 与 税	49,070	0.8	53,070	1.1	△ 4,000	△ 7.5
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.1	6,000	0.1	△ 2,000	△ 33.3
4. 配 当 割 交 付 金	6,000	0.1	8,000	0.2	△ 2,000	△ 25.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.2	9,000	0.2	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	7,631	0.1	4,500	0.1	3,131	69.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	268,500	4.6	295,000	5.8	△ 26,500	△ 9.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	28,500	0.5	12,500	0.2	16,000	128.0
10. 地 方 交 付 税	1,959,000	33.8	1,903,000	37.7	56,000	2.9
11. 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	23,567	0.4	24,211	0.5	△ 644	△ 2.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	43,587	0.8	43,070	0.9	517	1.2
14. 国 庫 支 出 金	547,936	9.5	494,095	9.8	53,841	10.9
15. 県 支 出 金	459,818	7.9	416,875	8.2	42,943	10.3
16. 財 産 収 入	11,669	0.2	11,568	0.2	101	0.9
17. 寄 附 金	36,000	0.6	36,000	0.7	0	0.0
18. 繰 入 金	107,515	1.9	57,582	1.1	49,933	86.7
19. 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.6	0	0.0
20. 諸 収 入	69,916	1.2	69,949	1.4	△ 33	0.0
21. 町 債	905,700	15.6	310,600	6.2	595,100	191.6
うち臨時財政対策債	180,000	3.1	130,000	2.6	50,000	38.5
合 計	5,798,000	100	5,047,000	100	751,000	14.9

※地方特例交付金は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含む

款別歳入の主なもの

【町 税】住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【法人事業税交付金】県の法人事業税の一部が交付金として配分されるお金

【地方消費税交付金】消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【環境性能割交付金】県の自動車税環境性能割の一部が交付金として町に配分されるお金

【地方交付税】使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】資金調達のための借入金

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,223,591	21.1	1,254,980	24.9	△ 31,389	△ 2.5
	地 方 交 付 税	1,959,000	33.8	1,903,000	37.7	56,000	2.9
	町 債 (臨時財政対策債)	180,000	3.1	130,000	2.6	50,000	38.5
	そ の 他	502,171	8.7	526,260	10.4	△ 24,089	△ 4.6
	計	3,864,762	66.7	3,814,240	75.6	50,522	1.3
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	547,936	9.5	494,095	9.8	53,841	10.9
	県 支 出 金	459,818	7.9	416,875	8.2	42,943	10.3
	町 債	725,700	12.5	180,600	3.6	545,100	301.8
	そ の 他	199,784	3.4	141,190	2.8	58,594	41.5
	計	1,933,238	33.3	1,232,760	24.4	700,478	56.8
合 計		5,798,000	100.0	5,047,000	100.0	751,000	14.9

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,223,591	21.1	1,254,980	24.9	△ 31,389	△ 2.5
	そ の 他	322,254	5.6	272,380	5.4	49,874	18.3
	計	1,545,845	26.7	1,527,360	30.3	18,485	1.2
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	28,500	0.5	12,500	0.2	16,000	128.0
	地 方 交 付 税	1,959,000	33.8	1,903,000	37.7	56,000	2.9
	国 庫 支 出 金	547,936	9.5	494,095	9.8	53,841	10.9
	県 支 出 金	459,818	7.9	416,875	8.2	42,943	10.3
	町 債	905,700	15.6	310,600	6.2	595,100	191.6
	そ の 他	351,201	6.0	382,570	7.6	△ 31,369	△ 8.2
計	4,252,155	73.3	3,519,640	69.7	732,515	20.8	
合 計		5,798,000	100.0	5,047,000	100.0	751,000	14.9

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、12億2,359万1千円を見込んでいます。課税所得の減少や固定資産税において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う軽減措置や3年に一度の評価替えとなることなどから減収を見込んでおり、町税全体では対前年度3,138万9千円(△2.5%)の減収を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況や地方財政計画上の措置額の減額を踏まえ、対前年度2,650万円(△9.0%)減少の2億6,850万円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の減収額を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されます。影響額を1,000万円と見込んでいます。

【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、5,000万円、2.9%の増加を見込んでおり、地方交付税全体では対前年度5,600万円(2.9%)の増加を見込んでいます。

【国庫支出金】

新型コロナウイルスワクチン接種対策関連経費の増額が主な要因で対前年度5,384万1千円(10.9%)の増加を見込んでいます。

【県支出金】

主に農業水路等長寿命化・防災減災事業費の増額により、対前年度4,294万3千円(10.3%)の増加を見込んでいます。

【繰入金】

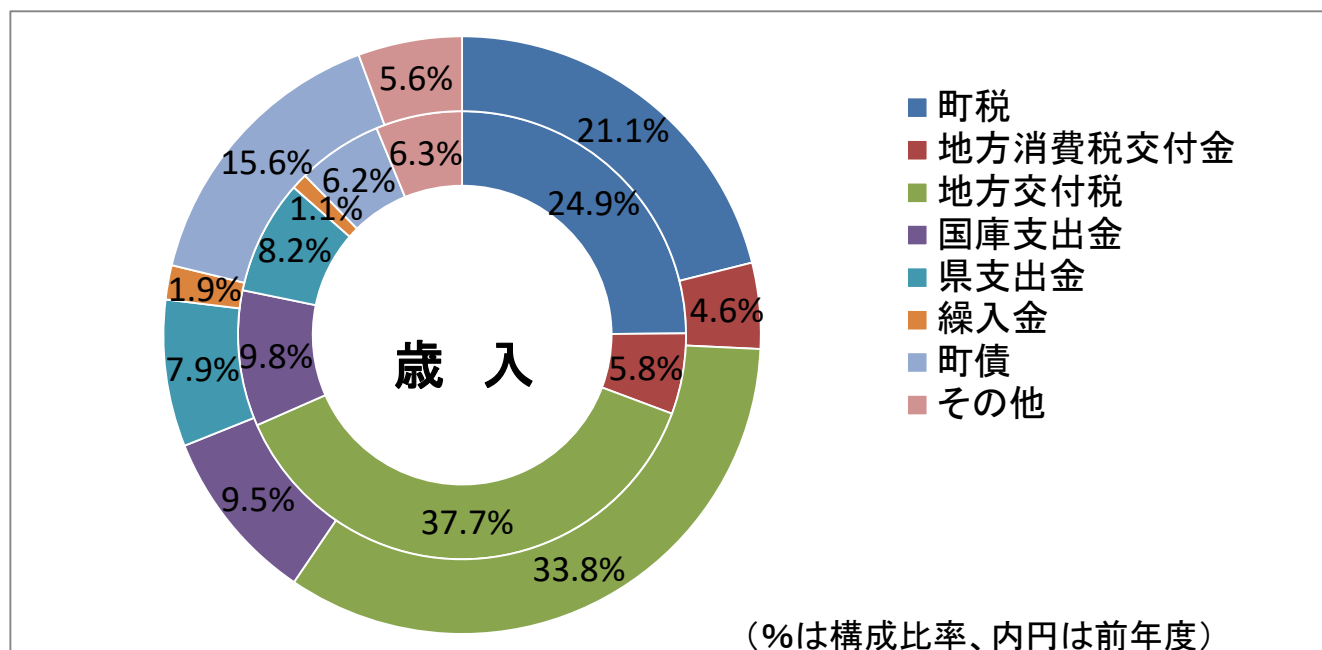
財政基金からの繰入金は、対前年度872万円(△15.1%)減少の4,886万2千円を見込んでいます。

新庁舎整備事業にお寄せいただいた寄附金と基金の積立金を公共施設建設基金から5,865万3千円を繰り入れます。

【町債】

新庁舎建設に要する経費の増額を踏まえ、対前年度5億9,510万円の増加を見込んでいます。

臨時財政対策債は地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ増加を見込んでいます。



3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	62,479	1.1	63,445	1.3	△ 966	△ 1.5
2. 総務費	1,441,300	24.9	841,245	16.7	600,055	71.3
3. 民生費	1,583,495	27.3	1,552,072	30.7	31,423	2.0
4. 衛生費	380,896	6.6	326,346	6.5	54,550	16.7
5. 労働費	4,260	0.1	4,260	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	352,256	6.1	326,473	6.4	25,783	7.9
7. 商工費	37,896	0.7	38,450	0.8	△ 554	△ 1.4
8. 土木費	673,681	11.6	641,837	12.7	31,844	5.0
9. 消防費	275,085	4.7	272,127	5.4	2,958	1.1
10. 教育費	368,274	6.3	350,573	6.9	17,701	5.0
11. 災害復旧費	6,622	0.1	21,682	0.4	△ 15,060	△ 69.5
12. 公債費	499,660	8.6	503,624	10.0	△ 3,964	△ 0.8
13. 諸支出金	94,096	1.6	89,866	1.8	4,230	4.7
14. 予備費	18,000	0.3	15,000	0.3	3,000	20.0
合計	5,798,000	100.0	5,047,000	100.0	751,000	14.9

款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民生費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	1,101,909	19.0	1,088,655	21.6	13,254	1.2
	扶 助 費	858,903	14.8	828,427	16.4	30,476	3.7
	公 債 費	499,660	8.6	503,624	10.0	△ 3,964	△ 0.8
	計	2,460,472	42.4	2,420,706	48.0	39,766	1.6
投資的経費	普通建設事業費	959,881	16.6	341,514	6.8	618,367	181.1
	災害復旧事業費	6,622	0.1	21,682	0.4	△ 15,060	△ 69.5
	計	966,503	16.7	363,196	7.2	603,307	166.1
その他の経費	物 件 費	605,769	10.4	560,915	11.1	44,854	8.0
	維持補修費	58,265	1.0	33,935	0.7	24,330	71.7
	補助費等	666,448	11.5	641,813	12.7	24,635	3.8
	積 立 金	17,102	0.3	18,156	0.3	△ 1,054	△ 5.8
	投資・出資金	34,868	0.6	34,226	0.7	642	1.9
	貸 付 金	3,100	0.1	3,100	0.1	0	0.0
	繰 出 金	967,473	16.7	955,953	18.9	11,520	1.2
	予 備 費	18,000	0.3	15,000	0.3	3,000	20.0
	計	2,371,025	40.9	2,263,098	44.8	107,927	4.8
合 計		5,798,000	100.0	5,047,000	100.0	751,000	14.9

※ 地方財政状況調査に基づく分析です。

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

対前年度1,325万4千円(1.2%)の増加を見込んでいます。衆議院議員選挙費、山口県知事選挙費に伴う増加が主な要因です。

【扶助費】

こども福祉医療対策費、障害福祉サービス費や障害児給付費の負担金、法人保育園保育委託料などの増加により対前年度3,047万6千円(3.7%)の増加を見込んでいます。

【公債費】

過去に借り入れた町債の一部の償還が終了することなどから、対前年度396万4千円(△0.8%)の減少を見込んでいます。

【普通建設事業費】

新庁舎建設工事費の増加やため池切開工事費、礒崎団地の外装改修工事費の増加などにより対前年度6億1,836万7千円(181.1%)の増加を見込んでいます。

【物件費】

新庁舎整備事業費の防災行政無線移設業務や新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費の増加が主な要因で対前年度4,485万4千円(8.0%)の増加を見込んでいます。

【補助費等】

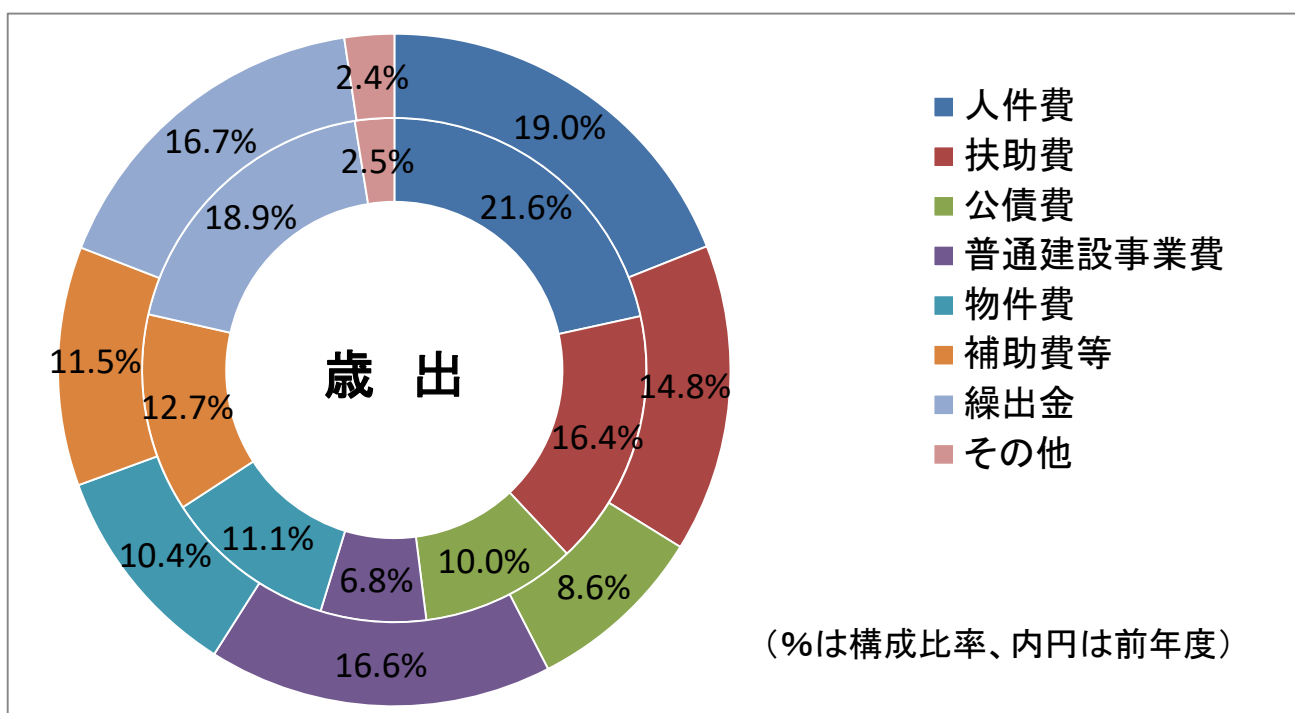
新規就業者等産地拡大促進事業費の増加や新型コロナウイルスワクチン接種業務負担金の増加などが主な要因で、対前年度2,463万5千円(3.8%)の増加を見込んでいます。

【維持補修費】

河川の浚渫事業費の増加が主な要因で対前年度 2,433万円(71.7%)の増加を見込んでいます。

【繰出金】

下水道事業特別会計において、流域下水道維持管理費の増加が主な要因で一般会計からの繰出金が増加しており、繰出金全体として対前年度1,152万円(1.2%)の増加を見込んでいます。



IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	平成29年度	平成30年度	2019年度	令和2年度 (決算見込)	令和3年度 (当初予算)
財政基金	379,347	421,112	486,338	366,717	317,927
育英基金	39,013	39,013	39,013	39,014	39,015
土地開発基金	216,090	216,092	216,094	216,096	216,100
公共施設建設基金	24,825	29,827	46,483	68,488	25,845
ふるさと振興基金	78,204	78,212	78,220	78,227	78,239
減債基金	5,317	5,318	5,319	5,319	5,320
まちづくり基金	23,379	23,381	23,383	23,386	23,390
地球温暖化対策推進基金	5,441	5,442	5,443	5,443	5,444
ボートパーク管理基金	5,297	5,298	5,299	5,299	5,300
森林環境整備基金			974	3,044	4,045
国民健康保険事業基金	152,796	251,081	219,806	184,017	98,045
介護給付費準備基金	59,573	82,733	93,383	129,347	109,497
合計	989,282	1,157,509	1,219,755	1,124,397	928,167

各種基金別の設置目的

※財政基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設建設基金:町の公共施設等の建設に必要な経費に充てるための基金です。

※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

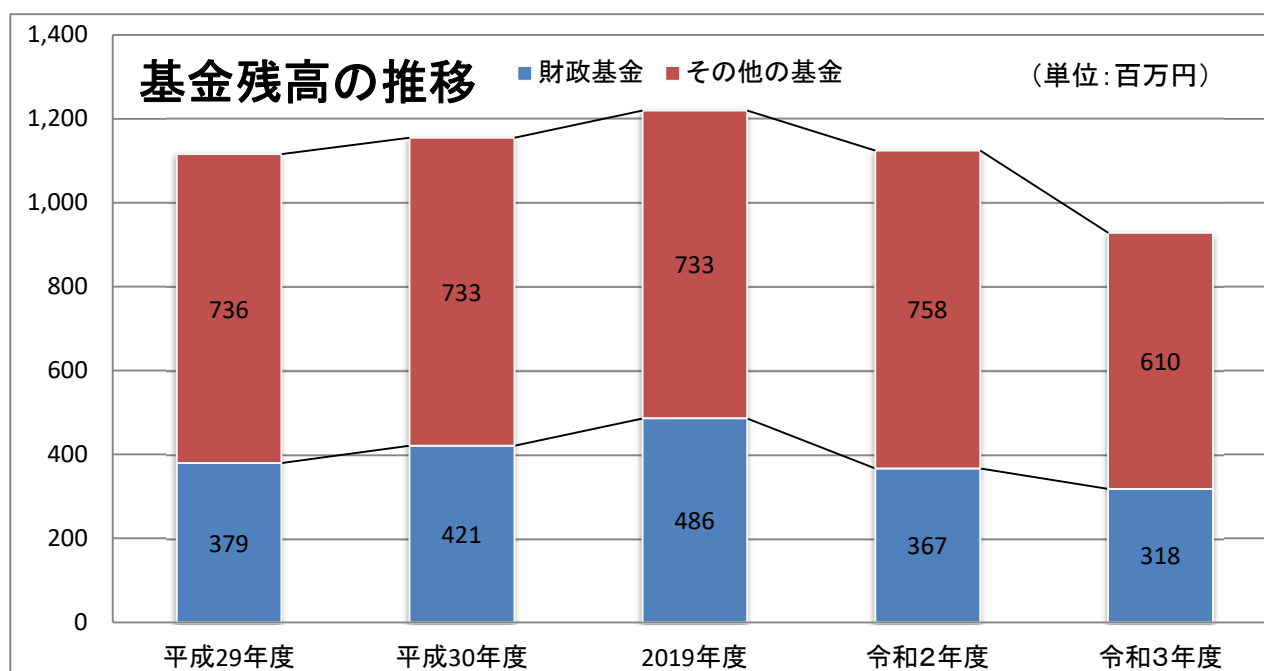
※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ボートパーク管理基金:平生港水場物揚場等(ひらおボートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

※森林環境整備基金:森林環境整備に必要な経費の財源に充てるための基金です。



V 町債残高

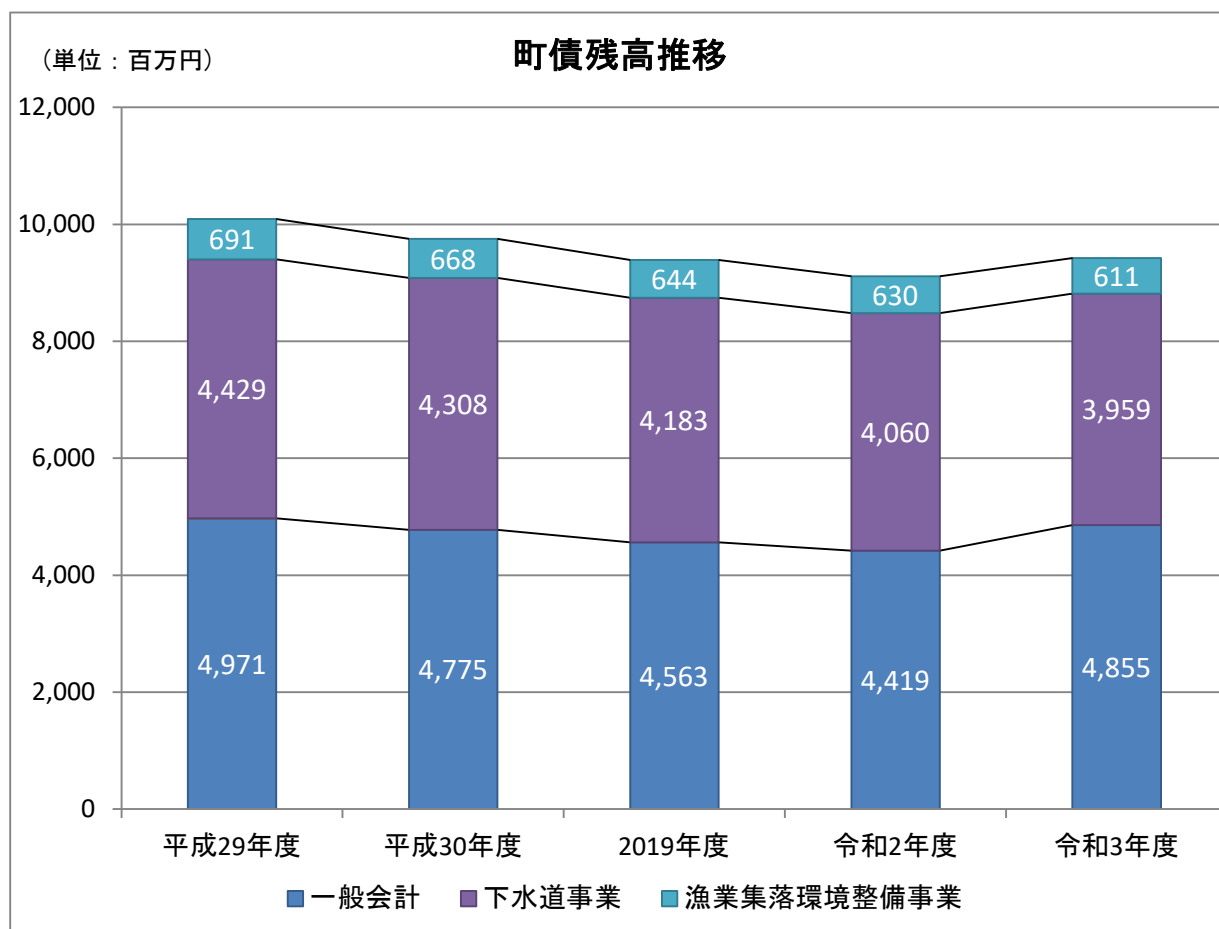
町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	2019年度	令和2年度 (決算見込)	令和3年度 (当初予算)
一般会計	4,970,938	4,775,445	4,562,574	4,418,746	4,854,732
特別会計	5,119,909	4,976,524	4,827,089	4,690,075	4,569,837
下水道事業	4,429,198	4,308,236	4,182,895	4,060,240	3,958,986
漁業集落環境整備事業	690,711	668,288	644,194	629,835	610,851
合計	10,090,847	9,751,969	9,389,663	9,108,821	9,424,569



令和3年度予算編成テーマ 【 地域がひとが輝く魅力あるまちづくり 】

将来像 自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生

※新＝新規事業、拡＝拡充事業

基本目標1. 魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	空家リフォーム助成事業	600	空き家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空き家のリフォーム費用及び家具などの不要物の撤去費用の一部を助成します。	地域振興課
	移住支援事業	1,000	国・県と連携し、東京圏からUJIターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助することで、町内への転入増を図ります。	地域振興課
	起業支援事業	1,015	町内産業活性化のため、町内で起業する人に対して、事業経費の一部を補助します。	地域振興課
新	起業支援事業	1,000	地域おこし協力隊員の任期後の起業に際して、事業経費の一部を補助します。	地域振興課
	婚活イベント	87	柳井圏域内への定住促進と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを2回開催します。	地域振興課
	若者定住促進住宅事業	5,640	町内に定住を希望する若者世帯等が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	地域振興課
拡	結婚新生活応援事業	3,000	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活の費用を一部支援し、若者夫婦の町内への定住を促進し少子化の解消を図ります。	地域振興課
	地域おこし協力隊員	4,028	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、地域活性化に向けた活動を行います。	地域振興課
新	地域活性化起業人	6,600	都市地域の民間企業の社員を受入れ、業務の経験やノウハウを活用し、まちの魅力づくりの推進に取り組みます。	地域振興課
新	ゆめはな開花プロジェクト推進事業 (神花山古墳古代之女王像塗替)	2,500	ゆめはな開花プロジェクト推進事業を活用し、神花山古墳にある古代之女王像の塗り替えを行い、文化財の整備による交流人口の拡大を図ります。	地域振興課
新	ふるさとCM大賞作成事業	100	「ふるさと」のよさを自分たちの手で表現し、より多くの皆さんに共有してもらう「山口県ふるさとCM大賞」に参加するオリジナルのふるさとCMを作成します。	地域振興課
	有害獣防除柵等設置事業	1,575	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	産業課
拡	鳥獣被害対策実施隊	960	鳥獣被害対策実施隊によって、平野部に出没したイノシシ等の緊急時の対応や、わな猟捕獲者への安全、技術指導等を行います。	産業課
拡	鳥獣被害防止対策事業	3,596	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	産業課
	水産振興対策事業	472	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行う種苗放流等の資源保全・回復活動や魚食普及活動、新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	産業課

	新規漁業就業者定着促進事業・生活基盤整備事業	3,825	漁業研修修了後、漁業経営を始められた就業者に財政支援を行います。	産業課
	商工振興対策事業	2,800	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	産業課
	ひらお産業まつり	1,100	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	産業課
	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	185	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光プロモーション事業を推進していきます。	産業課
	観光協会補助	2,000	サイクルイベントの開催や観光パンフレット作成、町外での観光PRの実施を精力的に行っている観光協会に対して補助金を交付し、民間活力が中心となった観光振興事業を推進していきます。	産業課
	地方創生推進交付金事業	14,250	イタリアノひらおプロジェクトとして、地域おこし協力隊員の活動などとあわせて、オリーブの特産品開発にむけた取組みを進めていきます。また、イタリアノひらおプロモーション動画の制作などに取り組みます。	産業課
	中山間地域等直接支払制度	5,440	条件不利地域の農地を集落で維持する活動に対して支援を行います。	産業課
	多面的機能直接支払い制度	1,434	農地及び農業施設の維持のため行う共同活動に対して支援を行います。	産業課
新	新規就業者等産地拡大促進事業	11,488	新規就農者と規模拡大する農業者の施設整備費に対し補助金を交付します。	産業課
新	小規模農家支援事業	99	小規模農家がレンタルした農機具のレンタル費用の一部に対し、補助金を交付します。	産業課
新	イタリアノひらお促進事業 (ひらお特産品センター補助金)	451	特産品センターに対し、商品発送で使用するイタリアノひらおデザインの段ボール作成費用を補助するほか、生産者に対するイタリア野菜の種子代金を補助します。	産業課
新	森林経営管理事業	1,138	町内民有林の適切な管理を進めていくため、森林所有者に対し意向調査を行います。	産業課
新	やまぐち森林づくり県民税活用事業	1,211	やまぐち森林づくり県民税第4期対策の町事業として、繁茂竹林伐採に対する補助を行うほか、ハートピアセンターからの眺望改善を行います。	産業課
新	農地確保事業	413	耕作可能農地を確保していくため、一定の条件を満たす農地の維持費に対し補助金を交付します。	産業課
新	オリーブ植樹イベント開催事業	1,352	名切オリーブファームでのオリーブの植栽に際し、イベントを開催します。	産業課

基本目標2. ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
病児・病後児保育事業	4,389	病気回復期にある子どもで保護者が就労などにより看護が困難な場合に、子どもを病後児保育施設で預かります。	町民福祉課
放課後児童健全育成事業 (児童クラブ事業)	18,686	放課後に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブ(各小学校区)を引き続き運営します。	町民福祉課

	児童手当支給事業	142,400	家庭生活の安定とこどもの健全育成及び資質の向上を目的として児童手当を給付します。	町民福祉課
新	佐賀保育園園児送迎車両運行事業	3,667	地理的に条件の不利な佐賀保育園に通園する児童の送迎を行い、園児の確保と保護者の負担を軽減します。	町民福祉課
	妊婦・乳幼児健康診査	10,090	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	健康保険課
	産婦健康診査事業	505	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1か月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	健康保険課
	産後ケア事業	220	産後の心身の不調や育児不安を抱える産後1年未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	健康保険課
	子育て世代包括支援センター	1,203	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、切れ目のない総合的相談支援を実施します。	健康保険課
	周産期医師確保支援事業	123	柳井医療圏の周産期医療体制整備のため、総合病院の産科医の負担を軽減し、産科医確保の支援を行います。	健康保険課
	周産期医療支援事業(病診連携)	129	総合病院の産科医が行う手術を診療所の医師が補助する体制構築を支援します。	健康保険課
	産科医確保支援事業	200	分娩件数に応じて補助金を交付することにより、産科医の処遇改善を図り、産科医確保を支援します。	健康保険課
	幼児ことばの教室	922	ことばの発達に問題を抱える幼児に必要な援助と指導を行います。	健康保険課
新	産前産後サポート事業	173	家族の支援がない妊産婦への相談及び家事支援を民間事業者に委託します。 (ひらおさんさんサポート事業)	健康保険課
新	イタリアーノひらおロゴマーク入り『ベビーインカー』ステッカー配付事業	220	妊産婦へイタリアーノひらおロゴマーク入り『ベビーインカー』ステッカーを配付し車に貼ってもらうことで、イタリアーノひらおの啓発も行います。	健康保険課
	学び支援事業	130	自発的な学習意欲を支援し、学力の向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成します。	学校教育課
	学校支援員配置	15,090	学習習慣の定着や個別指導の充実など、確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導などを行う学校支援員を小・中学校に配置します。	学校教育課
	学校司書配置	1,754	司書教諭の補助的な役割と児童生徒と本をつなぐ役割を担う資格所持有者を学校司書として配置し、学校図書館の充実を図ります。	学校教育課
	英語指導助手配置	3,184	幼・小中学校において、日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	学校教育課
	佐賀小複式学級解体臨時的任用教員配置	4,247	佐賀小学校における複式学級解体のため、臨時的任用教員を配置します。	学校教育課
	就学援助	13,295	給食費や学用品など学校に必要な費用の支払いが経済的理由により困難な保護者に対し、その一部を援助します。	学校教育課

	部活動指導員配置	1,256	部活動の充実、活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置します。	学校教育課
	ICT支援員配置	2,420	ICT機器の導入が進む中、生徒・教職員が利用するタブレット端末操作の指導を行うICT支援員を中学校に配置します。	学校教育課
	英語力アップ事業	1,246	外国の英語講師とオンライン環境で繋ぎ、英会話レッスンを受けることでリスニング力及び伝える力を養います。	学校教育課
	SSW(スクールソーシャルワーカー)配置	720	児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関のネットワーク構築などによる支援を行なうため、社会福祉に関する知識や技術を有するSSWを配置します。	学校教育課
新	学習ソフト(タブレットドリル)	699	タブレット端末対応のドリル教材を活用することにより、ICTの特徴を最大限生かし、一人ひとりの学びの実現を目指します。	学校教育課
新	学校業務支援員配置	1,794	会議資料等の印刷業務や教材教具の準備・片付けなど教職員の事務的業務を補助する人員を配置することで、教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制の充実を図ります。	学校教育課
	学校施設改修	27,100	老朽化が進みつつある各校の設備点検を行ない、計画的な改修により、児童生徒の安全・安心を確保します。	学校教育課
	地域協育ネット事業	2,908	放課後子ども教室活動など、地域の皆さんと学校が協働して温かい絆づくりを進めます。	社会教育課
新	地域部活動検討委員会	60	令和5年以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、検討委員会を設置します。	社会教育課
	未来を担う平生っ子の育成事業	100	町内7地区会議で実施するコミュニティ事業の一部を補助します。	社会教育課
	ブックスタート事業	90	読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりに役立ててもらうため、新生児に祝い品として絵本を贈呈します。	社会教育課
	ゆめはな開花プロジェクト推進事業(文化財等環境整備)	2,000	ゆめはな開花プロジェクト推進事業を活用し、町内文化財等の環境整備や花いっぱい運動を進めます。	社会教育課
新	歴史民俗資料館展示室照明改修工事	1,000	既存の水銀灯の多くが点灯しないため、全灯をLEDに更新し、省エネによる光熱費の削減を図るとともに社会教育施設の利便性の向上を図ります。	社会教育課
新	武道館照明改修工事	4,700	屋内の照明を水銀灯からLEDに更新し、省エネによる光熱費の削減を図るとともに社会体育施設の利便性の向上を図ります。	社会教育課
新	図書館情報システム更新	2,094	図書館情報システムのリース終了に伴い、更新を行い機能性を高め、利用者サービスの充実と業務の効率化を図ります。	社会教育課
新	スポーツセンター環境整備事業	1,276	スポーツセンター周辺のカイヅカ等、樹木を剪定することで利用者の安全性・利便性の向上を図ります。	社会教育課
新	体育館受変電設備改修工事	16,500	受電用高圧負荷開閉器(LBS)及び地絡継電器が設置後36年を経過しており、安全性を確保するため取替えを行います。	社会教育課
新	体育館玄関照明器具改修工事	700	老朽化に伴う絶縁不良改修のため、電灯盤の取替えを行い安全性を確保します。	社会教育課

基本目標3. 生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	福祉医療対策(重度・乳幼児・ひとり親家庭)	71,932	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、乳幼児、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	町民福祉課
拡	福祉医療対策(こども)医療費助成事業	14,904	一定の要件に該当する小学生から中学生までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施します。令和3年度から対象を中学生まで拡充します。	町民福祉課
	緊急通報システム機器借上	2,239	ひとり暮らしの高齢者が居宅で緊急時などに簡単な操作をすることで通報が迅速に行える機器を設置し、緊急時の通報体制を整備します。	町民福祉課
	救急安心センター事業	328	山口県及び15市町が連携し、#7119事業(短縮ダイヤル#7119を使用し、医療相談や受診可能な医療機関の案内を行う相談窓口を設置する)を行うことにより、救急車の適正利用、県民の不安軽減を図ります。	健康保険課
	成人予防接種	3,451	風しん予防対策として、抗体保有率が低い一定の年齢の男性に対し、抗体検査の受診や予防接種法に基づく定期接種を実施します。	健康保険課
	特定健康診査等事業	12,862	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、メタボ該当者や予備群の可能性が高いと判定した被保険者の生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。	健康保険課
	糖尿病性腎症重症化予防事業	15	重症化リスクが高い未受診者・受診中断者に対して、受診の勧奨を行います。	健康保険課
	若者健診事業	209	若い世代20～39歳の人を対象に定期的な健康診断の受診を促すため、受診を勧奨し、健康意識の高揚を図ります。	健康保険課
	各種検診(がん検診等)	5,358	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	健康保険課
	歯科健診事業	1,527	40歳から74歳までの国保被保険者に対して、歯周病予防を目的とした歯科健診を行います。	健康保険課
	国民健康保険人間ドック助成事業	4,324	国保被保険者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用額の7割を公費で負担します。	健康保険課
	後期高齢者人間ドック助成事業	1,953	後期高齢者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用の7割を公費で負担します。	健康保険課
	生活支援体制整備事業	5,062	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	健康保険課
	認知症総合支援事業	6,580	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員が連携して、自立生活のサポートを行います。	健康保険課
	認知症高齢者見守り事業	80	認知症の高齢者を見守るため、見守りタグを貸与し、スマホアプリを利用した徘徊SOSネットワークの構築を図ります。	健康保険課
	包括的支援事業(高齢者地域包括支援センター)	15,500	地域での高齢者の生活を支えるため、「総合相談」、「権利擁護」、「包括的継続的ケアマネジメント」、「介護予防マネジメント」、「地域ケア会議」の業務を行います。	健康保険課
	男性の生活習慣病予防教室	99	生活習慣病に対する知識と運動や食事などを通じて改善方法を学び、生活習慣病予防への関心を高めます。	健康保険課

	介護予防教室2020 (やまぐち元気アップ体操)	552	要支援1, 2の認定者で、基本チェックリスト判定の結果「フレイル」・「プレフレイル」に該当する人を対象に、体力に合わせてバランス・柔軟性・ながら力・持久力などの転倒防止に有効な複数の運動を行います。	健康保険課
	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業(広域連合受託事業)	8,937	保健師を配置して、後期高齢者の保健事業を、介護予防事業などと一体的に行い、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を行います。	健康保険課
新	がん検診受診勧奨事業	292	過去5年間、町が実施しているがん検診を受診されていない人に受診の勧奨を行います。	健康保険課
新	おでかけ支援事業	469	地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援事業(平生町おでかけ支援事業)を行います。	健康保険課
新	新型コロナウイルスワクチン接種 事業	66,622	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、全町民を対象にワクチン接種を実施します。	健康保険課

基本目標4. 安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	交通安全施設整備	6,550	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などを設置し、交通環境を整備します。	総務課
	街路灯設置費補助	1,100	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限額25,000)を補助します。	総務課
新	街路灯LED化計画	647	安全で安心なまちづくりと環境負荷を低減するために策定した街路灯LED化計画に基づき、計画的に整備を進めていきます。	総務課
新	消防用車両更新事業	10,901	第9分団(尾国)の消防ポンプ積載車を更新します。	総務課
新	宝くじ助成事業 (消防団育成)	1,116	コミュニティ助成事業を活用して、消防団員の安全編上靴を購入し、身体防護及び機動力の向上を図ります。	総務課
新	宝くじ助成事業 (自主防災組織育成)	1,500	防災用備品及び格納庫を整備します。(大野コミュニティ協議会)	総務課
	熊川花壇整備事業 (地域コミュニティ活動)	80	コミュニティ協議会が主体となり、熊川花壇を整備する活動に対して支援を行います。	地域振興課
	広域消費生活センター運営	924	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	産業課
	環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)	80	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	産業課
	環境パトロール	264	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や啓発活動を実施します。	産業課
	危険空家等除却促進事業	1,500	危険な空家の解体除却に要する経費に対し補助金を交付します。	産業課
拡	(再掲) 鳥獣被害対策実施隊	960	鳥獣被害対策実施隊によって、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の対応を行います。	産業課

漁港海岸保全施設整備事業	52,500	高潮・波浪などによる災害から集落を防護するため、高潮対策の事業を進めています。	建設課
ため池実施計画策定業務 (農業水路等長寿命化・防災減災事業)	7,000	危険ため池の廃止を進めるため、計画を策定し下流域住民の安心確保を図ります。	建設課
危険ため池廃止事業 (農業水路等長寿命化・防災減災事業)	60,000	危険ため池の廃止を進めるため、計画的に切開工事を実施し下流域住民の安心確保を図ります。	建設課
平生中央農免農道排水路整備事業 (国土保全対策事業)	6,450	県の平生中央農免農道排水路整備工事で排水路を整備することで、豪雨時の下流域住民の安全確保を図ります。	建設課
単独土地改良事業	30,000	農道の整備・拡幅改良や老朽化した用排水路の整備を行い、機能の増進を図ります。	建設課
単独林道改良事業	1,000	林道の補修、改良を行い、施設の機能回復を図ります。	建設課
単独河川改修事業	24,500	河川の護岸を改修し、護岸崩壊の未然防止を図ります。	建設課
緊急浚渫推進事業	19,000	防災・減災のため、河川の浚渫工事を緊急的に実施します。	建設課
単独下水路改修事業	6,000	下水路を改良し、施設の安全性、利便性の向上を図ります。	建設課
浄化槽設置整備事業費補助	2,238	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	建設課
下水道事業	129,300	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を実施します。	建設課
漁業集落排水施設機能保全事業	22,700	汚水処理施設の機能保全計画に基づき、計画的に設備の更新、整備を行います。	建設課
公営企業会計移行事業	3,520	地方公営企業会計に移行することで、経営状況の明確化、健全で安定した経営を行います。	建設課
都市計画用途見直し検討資料作成事業	3,600	用途地域の見直しを行うに当たり現行の用途地域と建物用途分布等を確認し変更箇所の検討資料を作成し、土地利用の有効活用を図ります。	建設課
都市計画道路見直し検討資料作成事業	3,322	国道以外の都市計画道路の見直しを行うため道路網の調査を行い、土地利用の有効活用を図ります。	建設課
住宅・建築物耐震改修事業 (土砂災害対策)	772	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る経費に対し補助を行います。	建設課
住宅・建築物耐震化促進事業 (要緊急建築物耐震化)	27,470	不特定多数の人が利用する大規模建築物の耐震改修事業者に対する財政支援を行います。	建設課
磯崎団地外装改修事業	20,000	長寿命化を目的に老朽化した住宅の耐久性を向上させるため、屋根、外壁の改修を行います。	建設課

新	ホームタウン平生遊具改修事業	3,000	ホームタウン平生の幼児遊園遊具の改修を行います。	建設課
	道路橋梁補修事業	34,000	町道の補修事業を実施し、インフラ資産の長寿命化を図ります。	建設課
	社会資本整備交付金事業 (町道法面改良)	22,000	道路法面の崩落を防止するため、測量調査を実施し、道路法面の防災減災対策を講じます。	建設課
	単独町道改良事業	27,000	町道の整備、拡幅改良を行い、住民の利便性の向上を図ります。	建設課
	大内川総合流域防災事業	20,000	県の大内川河川改修工事で共栄橋の架け替えを実施します。	建設課
新	柳井地域水道広域化事業	1,490	水道事業の広域化に向けた1市4町の取組みとして現状把握と課題の抽出を行い、基本計画の策定に要する経費を負担します。	建設課

基本目標5. 未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	公共施設等総合管理計画更新支援業務	1,562	個別施設計画等を踏まえ、見直しを図り計画を更新します。	総務課
新	町有建物解体工事	6,000	旧休日診療所を解体します。	総務課
新	新庁舎整備事業	555,306	新庁舎の建設工事、庁舎機能整備を進めます。	総務課
新	宝くじ助成事業 (一般コミュニティ)	2,000	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。	地域振興課
新	宝くじ助成事業 (地域の芸術環境づくり)	900	平生町振興実行委員会が実施する町振興イベントに対し補助を行います。	地域振興課
	参加と協働のまちづくり事業	2,400	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	地域振興課
	自治会活動費交付金	12,000	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	地域振興課
新	自治会長メール配信事業	165	町の防災メールを活用し、自治会長向けの情報配信を行います。	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	17,148	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	地域振興課
新	行政評価制度運用	779	第五次平生町総合計画の運用に合わせ、実行計画等に掲げる具体的な取組みに係る進行管理ツールとしての行政評価制度の運用を行います。	地域振興課
新	男女共同参画プラン策定	315	令和4年度から新たに展開する第四次平生町男女共同参画プランを策定します。	地域振興課

	地方創生人材育成伴走型支援事業	1,616	地方創生に係る成功事例などを共有し、新たな知と方法を生み出すためのヒントを学び、人材育成を図ります。	地域振興課
	集落支援員配置	8,883	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	地域振興課
	地域交流センター職員配置	13,141	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ職員を配置します。	地域振興課
新	地域交流センター改修	30,000	平生まち・むら地域交流センターの防水改修等や佐賀地域交流センターの給排水施設等の改修を実施し、地域運営及び拠点となる施設を整備します。	地域振興課
	社会保障・税番号制度関連事業	5,319	社会保障・税番号制度に係る情報連携の拡充に必要なシステム改修を行い、行政事務のデジタル化を推進します。	地域振興課
新	ホームページデザイン改修	1,100	イタリアーノひらお事業啓発として、ホームページ(トップページ)のデザインを改修します。	地域振興課
新	業務自動化等支援事業	875	自治会活動費交付申請書受付事務に、AI-OCR製品等を導入することで、業務の効率化及びデジタル化を推進します。	地域振興課
新	地図管理・登記台帳システム導入	4,268	地籍図及び土地台帳・家屋台帳をデジタル化することにより、固定資産業務の効率化とペーパーレス化を図ります。	税務課
新	広島広域都市圏航空写真共同撮影	2,275	広島広域都市圏において、固定資産税を適正に課税するために必要となる航空写真撮影を共同で実施します。	税務課